（用紙A4）

# 添　付　資　料　内　訳　書

（工事名：　○○工事（工事名を間違えると欠格）　　）

| | 提出資料名 | 提出有無 |
|---|---|---|
| 提出様式 | 施工実績対象工事の施工実績 | |
| | 元請けとして施工した実績である場合（様式２－１） | |
| | 一次下請けとして施工した実績である場合（様式２－２） | |
| | 近隣地域内工事の施工実績（様式３）企業 | |
| | 主任（監理）技術者等の資格・工事経験 | |
| | 元請けの技術者として従事した経験である場合（様式４－１－１） | |
| | 一次下請けの主任技術者として従事した経験である場合（様式４－１－２） | |
| | 主任（監理）技術者等の工事成績（様式４－２） | |
| | 施工環境監理者の配置について（様式４別紙1） | |
| | 登録基幹技能者等の配置について（様式４別紙2） | |
| | 施工計画「当該工事での留意事項等」（様式５） | |
| | 災害活動の実態等（様式６－１）、証明する資料を後ろに添付すること | |
| | 関連分野での技術開発実績および有用な技術の活用（様式６－２）、証明する資料を後ろに添付すること | |
| | 本工事に使用する対象作業船の保有状況、環境性能の高い作業船の使用及び新造船について（様式７）、証明する資料を後ろに添付すること | |
| | 従業員への賃金引上げ計画の表明書（様式８－１又は８－２） | |
| | ［表彰一覧］優良工事等表彰に関する資料（技術者含む） | |
| | | |
| 様式確認資料 | 施工実績等に係る契約書又はＣＯＲＩＮＳの写し（様式２－１、２－２、３、４－１－１、４－１－２、４－２） | |
| | 設計書・特記仕様書・図面の写し（必要がある場合） | |
| | 工事成績評定通知書の写し（様式２－１、２－２、３、４－１－１、４－１－２、４－２） | |
| | 技術検定合格証明書及び監理技術資格者証の写し（監理技術者講習修了証又は指定講習受講修了証の写しについては、必要とする場合。） | |
| | ＣＰＤ等証明書（推奨単位取得している場合添付） | |
| | | |
| 資格確認資料 | 建設業許可申請書及び建設業許可通知書の写し | |
| | 令和６年度　総合評価落札方式　事前受付票（釧路開発建設部用） | |

（作成上の注意）

1　本書は、電子入札システムにより技術資料を提出する場合に作成すること。

2　記載にあたっては、すべての提出資料名及びその提出方法を記入すること。

**3　資料提出にあたっては、可能な限り１つのＰＤＦファイルにまとめるものとし、ＰＤＦファイルの編纂順序は「提出様式（地域貢献等添付資料含む）」→「様式確認資料」→「資格確認資料」の順とする。**

（別記様式２－１）

（用紙A4）

# 施工実績対象工事の施工実績

（工事名： ○○工事（工事名を間違えると欠格）　　）

会社名：　△△建設（社名を間違えると欠格）

| | | |
|---|---|---|
| 競争参加資格 | | 平成○○年度以降に、引渡しの完了した次のア又はイの工事を元請けとして施工した実績を有する<br>０％以上の場合のも<br>として、又は構成員<br>ア　同種性が認められる工事<br>・<br>イ　より同種性の高い工事<br>・ |
| 工事名称等 | 工事名称 | ●●工事（工事名を間違えると欠格）<br>（CORINS登録番号　　） |
| | 同種性区分 | ア　同種性が認められる工事　（イ）より同種性の高い工事 |
| | 発注機関名 | 釧路開発建設部××事務所（間違えると欠格、以下同じ） |
| | 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| | 契約金額 | ××　　円 |
| | 工期 | 平成●●年●●月●●日　～　平成●●年●●月●●日 |
| | 受注形態等 | （単体）/JV（出資比率　　%） |
| 工事概要 | 構造型式 | |
| | 規模・寸法 | ※同種又はより同種の施工実績が証明できる事項を記載すること。<br>なお、記載内容は、添付するCORINSの工事カルテ（不明な場合は設計書、特記仕様書、図面の写し等）で確認できる事項であること。 |
| | 使用機材・数量 | |
| | 設計条件 | |

**条件が下記工事に対応しているのか検討すること。条件が満たされなければ、欠格になる場合もある。**

**間違えがないように記入すること。**

**工事概要が空白だと欠格**

注１）記載欄の明示は記載例・留意事項である。なお、選択する箇所は、いずれかを○印で囲むこと。

注２）共同企業体の場合は、当該共同企業体として、又は構成員のいずれか１社の実績を記載すること。なお、より同種性の高い工事の場合は代表者のみの実績を評価する。

注３）可能な限りCORINSに登録されている工事から選定すること。

注４）記載内容を確認するため**CORINSの工事カルテを添付**すること。工事カルテで確認できない事項については、別途確認できる資料（設計書、特記仕様書、図面の写し等）を添付すること。なお、工事カルテや確認資料については、記載内容が確認できる最低限の資料を添付すればよい。

注５）申請の工事が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）の発注したものである場合にあっては、当該工事に係る**工事成績評定通知書の写しを添付**すること。

（別記様式３）

（用紙A4）

# 近隣地域内工事の施工実績

（工事名： ○○工事（工事名を間違えると評価無）　　）

会社名：△△建設（社名を間違えると評価無）

| | | |
|---|---|---|
| 近隣地域内工事の条件 | | 平成○○年度以降に元請けとして完成・引渡の完了した釧路開発建設部管内における工事の施工実績（共同企業体の場合は、すべての構成員の施工実績を記載し、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）<br>＊施工実績対象工事の同種性が認められる工事又はより同種性の高い工事と同種工事であること。 |
| 工事名称等 | 工事名称 | ○○○○工事　（施工実績対象工事と同じ場合、工事名のみ記載し発注機関名以下は省略することができる。）<br>（CORINS登録番号　　） |
| | 発注機関名 | |
| | | （都道府県名・市町村名） |
| | 契約金額 | 円 |
| | 工期 | 平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日 |
| | 受注形態等 | 単体/JV（出資比率　　%） |
| 工事概要 | 構造型式規模・寸法等 | ※同種又はより同種の施工実績が証明できる事項を記載すること。<br>なお、記載内容は、添付するCORINSの工事カルテ（不明な場合は設計書、特記仕様書、図面の写し等）で確認できる事項であること。 |
| | 使用機材・数量 | |
| | 設計条件 | |

**間違えがないように記入すること。**

**条件が対応しているのか検討すること。**
**証明する資料をつけること。**

注１）記載欄の明示は記載例・留意事項である。なお、選択する箇所は、いずれかを○印で囲むこと。

注２）申請の工事が施工実績対象工事（様式２）と同工事の場合は工事名称のみ記載し、工事概要等への記載は省略することができる。

注３）可能な限りCORINSに登録されている工事から選定すること。

注４）共同企業体の場合は、すべての構成員の施工実績を記載すること。

注５）記載内容を確認するため**CORINSの工事カルテを添付**すること。工事カルテで確認できない事項については、別途確認できる資料（設計書、特記仕様書、図面の写し等）を添付すること。なお、工事カルテや確認資料については、記載内容が確認できる最低限の資料を添付すればよい。

注６）申請の工事が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）の発注したものである場合にあっては、当該工事に係る**工事成績評定通知書の写しを添付**すること。

（別記様式４－１－１）

（用紙A4）

# 主任（監理）技術者等の資格・工事経験

（工事名： ○○工事（工事名を間違えると欠格）　　）

【元請け】の技術者として従事した経験　　会社名：△△建設（間違えると欠格）

| | | |
|---|---|---|
| 配置予定技術者の従事役職・氏名 | | ○○技術者　○○　○○　（間違えると欠格） |
| 法令による資格・免許 | | 技術士（部門、取得年、登録番号）<br>１級土木施工管理技士（取得年、登録番号）<br>監理技術者資格（取得年、登録番号及び登録会社）<br>監理技術者講習（取得年、修了証番号） |
| 工事の経験の概要 | 工事名称 | ●●工事（工事名を間違えると欠格、以下同じ） |
| | 同種性区分 | ア　同種性が認められる工事　（イ）より同種性の高い工事 |
| | 発注機関名 | 釧路開発建設部××事務所 |
| | 場所 | （都道府県名・市町村名） |
| | 金額 | 円 |
| | 工期 | 平成●●年●●月●●日　～　平成●●年●●月●●日 |
| | 受注形態等 | （単体）/JV（出資比率　　%） |
| | 従事役職 | （現場代理人）　監理技術者　主任技術者　担当技術者 |
| | 工事内容 | ※同種又はより同種の施工実績が証明できる事項を記載すること。<br>なお、記載内容は、添付するCORINSの工事カルテ（不明な場合は設計書、特記仕様書、図面の写し等）で確認できる事項であること。 |
| | CORINS登録の有無 | （有）（CORINS登録番号　　）　・　無 |
| 申請時における他工事の従事状況等 | 工事名称 | |
| | 発注機関名 | |
| | 工期 | 平成　年　月　日　～　平成　年　月　日 |
| | 従事役職 | 現場代理人　（監理技術者）　主任技術者　担当技術者 |
| | 本工事と重複する場合の対応措置 | 例）○月○日に工事完了のため、本工事に従事可能 |
| | CORINS登録の有無 | （有）（CORINS登 |

間違えがないように記入すること。

工事内容が空白だと欠格

条件が対応しているのか検討すること。
証明する資料をつけること。

入札説明書に記載されている着手日までに従事可能となる理由を記入すること。

| | | |
|---|---|---|
| CPD等（推奨単位取得） | 取得の有無 | （有り）　・　無し |

注１）記載欄の明示は記載例・留意事項である。なお、選択する箇所は、いずれかを○印で囲むこと。

注２）資格・免許については、配置予定技術者の要件を有していることが確認できる必要最小限の項目を記載することとし、**記載内容が確認できる資料（合格証明書、資格者証、講習修了証など）を添付**すること。

注３）申請の工事については、可能な限りCORINSに登録されている工事から選定すること。

注４）工事の経験の概要について、記載内容を確認するため**CORINSの工事カルテを添付**すること。工事カルテで確認できない事項については、別途確認できる資料（設計書、特記仕様書、図面の写し等）を添付すること。なお、工事カルテや確認資料については、記載内容が確認できる最低限の資料を添付すればよい。

注５）申請の工事が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）の発注したものである場合にあっては、当該工事に係る**工事成績評定通知書の写しを添付**すること。

注６）申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について記載するものとし、本工事を落札した場合の技術者の対応措置を記載し、その内容が**確認できる資料（CORINS等）を添付**すること。

注７）ＣＰＤの加点要件を有する場合は、単位取得期間が確認できる**単位取得証明書を添付**すること。（例：（社）全国土木施工管理技士会連合会の場合は、学習履歴証明書の写し）

注８）対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象期間に加えることができる。この場合、**休業を証明できる書類を添付**すること。

注９）対象期間中に国等発注による事業促進ＰＰＰ又はＣＭ（施工段階に限る）に従事していた場合、その従事期間を除いて対象年度を遡ることができる。遡りは、全従事期間の１年未満を切り捨てた期間とする。この場合は、**従事していたことを証明できる書類を添付**すること。

（別記様式４－２）

（用紙A4）

# 主任（監理）技術者等の工事成績

（工事名：　○○工事（工事名を間違えると評価無）　　）

会社名：△△建設（間違えると評価無）

| | | |
|---|---|---|
| 配置予定技術者の従事役職・氏名 | | ○○技術者　○○　○○　（間違えると評価無） |
| 対象工事 | | 平成○○～○○年度までに、元請けとして完成・引渡の完了した北海道開発局発注工事のうち、下記の工事区分の工事。<br>なお、記載する工事は任意の１件とし、監理技術者（監理技術者配置の必要のない工事は主任技術者）あるいは現場代理人として従事したものに限る。<br>・舗装（年間舗装維持工事の維持を含む。） |
| 工事の経験の概要 | 工事名称 | ○○○○工事 |
| | 発注機関名 | |
| | 請負金額 | 円 |
| | 工期 | 平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日 |
| | 従事役職 | 現場代理人　(監理技術者)　主任技術者 |
| | 従事期間 | 平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日 |
| | 工事成績評定点 | ○○ 点 |
| | CORINS登録の有無 | (有)(CORINS登録番号　　)　・　無 |

間違えがないように記入すること。

注１）記載欄の明示は記載例・留意事項である。なお、選択する箇所は、いずれかを○印で囲むこと。

注２）従事役職の記載は、監理技術者、主任技術者あるいは現場代理人のうち、従事した役職を選択すること。（ただし、単体として受注した工事で主任技術者を記載する場合は、監理技術者配置の必要のない工事に限る。）

注３）申請するすべての配置予定技術者について提出すること。

注４）記載内容を確認するため**CORINSの工事カルテ**及び**工事成績評定通知書の写しを添付**すること。**工事カルテで確認できない事項については、別途確認できる資料を添付**すること。なお、工事カルテについては、記載内容が確認できる最低限の部分（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が確認できる部分を含む。）を添付すればよい。

注５）対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象期間に加えることができる。この場合、**休業を証明できる書類を添付**すること。

注６）対象期間中に国等発注による事業促進ＰＰＰ又はＣＭ（施工段階に限る）に従事していた場合、その従事期間を除いて対象年度を遡ることができる。遡りは、全従事期間の１年未満を切り捨てた期間とする。この場合は、**従事していたことを証明できる書類を添付**すること。

（別記様式４　別紙１）※漁港工事の場合

（用紙A4）

# 施工環境監理者の配置について

（工事名：　○○工事（工事名を間違えると評価無）

会社名：△△建設（間違えると評価無）

| 配置予定者 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 資　格 | | | | |
| □ | 技術士（水産土木） | | 取得年 | |
| □ | 技術士補（水産土木） | | 取得年 | |
| ☑ | 水産工学技士（水産土木部門） | | 取得年 | 平成２５年 |
| □ | １級又は２級土木施工管理技士（注３） | | 取得年 | |
| 学　歴 | □大学 | □短期・専門 | □高校 | □その他 |
| | □指定課程卒業 | | □指定課程以外卒業 | |
| 水産土木実務経験年数 | | | 年 | |

| 専任・併任別（注４） | | ☑専　任　　□併　任 |
|---|---|---|
| 申請時における他工事の従事状況等（注５） | 工　事　名　称 | ●●工事 |
| | 発　注　機　関　名 | ●●町 |
| | 工　　期 | 令和●●年●●月●●日　～　令和●●年●●月●●日 |
| | 従　事　役　職 | 現場代理人　監理技術者　主任技術者　担当技術者 |
| | 本工事と重複する場合の対応措置 | 令和●●年●●月●●日に工事完了のため、本工事に従事可能 |
| | CORINS登録の有無 | 有(CORINS登録番号　　)　・　無 |

注１）本工事に配置を予定するすべての施工環境監理者について提出すること。

注２）資格について、記載内容が確認できる資料（資格登録証の写しなど）を添付すること。

注３）保有資格が１級又は２級土木施工管理技士のみの場合は、学歴及び水産土木実務経験年数を記載すること

注４）専任・併任の区分について、施工環境監理者を本工事に専任で配置できる場合(本工事の配置予定技術者、現場代理人との兼務を含む)は専任にチェックし、他工事との併任になる場合は併任にチェックすること。

注５）申請時において従事している全ての工事の状況（民間等工事も含む）について記載するものとし、本工事を落札した場合の技術者の対応措置を記載し、その内容が確認できる資料（CORINS等）を添付すること。なお、併任にて配置する場合は、対応措置について、工事開始前に監督職員と十分協議すること。

（別記様式４　別紙２）

（用紙A4）

# 登録基幹技能者等の配置について

（工事名：　〇〇工事（工事名を間違えると評価無）　　）

会社名：△△建設（間違えると評価無）

| 配置する登録基幹技能者等の職種・資格 | 登録基幹技能者等の配置について記載 |
|---|---|
| 登録基幹技能者（海上起重、型枠、機械土工） | ☑　登録基幹技能者を配置する |
| 優秀施工者国土交通大臣顕彰者（通称：建設マスター）（建設機械運転工、コンクリート工、大工、土工） | □　優秀施工者国土交通大臣顕彰者（通称：建設マスター）を配置する |
| 技能士（型枠施工１級） | □　技能士を配置する |
| | □　配置しない |

注１）登録基幹技能者等の配置は、元請け、一次下請け企業又は二次下請け企業が配置する者とし、主任（監理）技術者が、登録基幹技能者等である場合は当該項目の評価対象としない。

注２）登録基幹技能者にあっては登録基幹技能者講習会修了証を有する者、優秀施工者国土交通大臣顕彰者（通称：建設マスター）にあっては優秀施工者の顕彰状の授与を受けた者、技能士にあっては技能検定の合格証を交付された者を評価する。

**登録基幹技能者等を活用する場合の講習修了証や合格証の写しの添付は不要。**

（別記様式５）　　（用紙A4）

# 当該工事での留意事項等

（工事名：　○○工事（工事名を間違えると評価無）　　）

会社名：　△△建設（間違えると評価無）

| | |
|---|---|
| ■当該工事での留意事項等 | ○○○○○○○○○○○ |

| 項　　目 | 当　該　工　事　で　の　留　意　事　項　等 |
|---|---|
| １　○○○○○○○留意事項について（○○○○○○○に関する事項は除く） | ①<br><br>②<br><br>**※当該様式記載時の注意事項**<br><br>**各項目について、提案数は最大2提案までとする。各提案には番号（①②）を付するものとする。なお、3提案以上の記載があった場合には、①②を評価対象とし、それ以外は評価対象外とする。** |
| ２　○○○○○○○留意事項について | ①<br><br>②<br><br>**行数制限は行わない。ただし、注1）～注5）を順守すること。** |
| ３　○○○○○○○留意事項について（○○○○○○○の提案を含む） | ①<br><br>②<br><br>**行数制限は行わない。ただし、注1）～注5）を順守すること。** |

注１）提出書式はＡ４サイズ１枚限り、文字サイズは10ポイント以上、モノクロ、用紙の周囲に20㎜以上の余白を設けること。
注２）施工計画の記載時にアンダーライン等の線引きはしないこと。
注３）評価は記載された施工計画が適切であるかを評価する。なお、適切な施工計画であっても、標準的な項目及び過度なコスト負担を要する場合には、加点評価の対象とならないので留意されたい。【入札説明書４(5)参照】
注４）ＮＥＴＩＳ登録技術をこの様式に提案する場合は、ＮＥＴＩＳ登録番号を併記すること。
注５）図表等を使用する場合は「当該工事での留意事項等」の欄（枠内）に記載するものとし、「項目」の欄（枠内）に説明文、図表等は記載しないこと。
なお、注１）に示す書式内であれば、行数を追加しても構わない。
注６）赤字部分（吹き出し、注意書き）は、消して作成すること。
注７）提案内容に提出者が特定される工事名等を記載しないこと。
注８）特記仕様書等において、監督職員と協議すると定められた事項については、記載しないこと。
注９）熱中症対策対象工事においては、熱中症対策の内容については評価対象としない。
注10）原則、他機関と協議が必要な提案は、評価対象としない。

（別記様式６－１）　　（用紙A4）

# 災害活動の実態等（活動の実績、防災活動又は支援体制、災害協定の締結）（釧路開発建設部管内に限る）

（工事名：○○工事（工事名を間違えると評価無）　　）

会社名：○○建設（株）（間違えると評価無）

○災害緊急活動の実績（※１）

| | |
|---|---|
| 活動の名称 | 台風○号により発生した災害に際し急遽の要請による応急対策 |
| 活動年月日（着手日など） | 令和○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 災害対応の要請者（管理者） | 釧路開発建設部長 |
| 災害活動の対象となった施設名称 | 国道○○ |
| 災害活動の概要 | ○○の応急復旧 |
| 活動実績が確認できる資料 | 感謝状 |
| 表彰等の受賞年月日 | 令和○年○月○日 |

※１）令和○年度から公告開始日までの期間を対象とし、釧路開発建設部管内での実績とする。

なお、評価の対象は、国、地方自治体又は公共施設の管理団体が所有又は管理している施設又は場所に関する活動（出動待機、巡回、災害対策用機械の運搬など直接的に現地の災害活動を行わないものは対象外）とする。

公共施設の管理団体とは、地方公共団体の指定管理者制度に基づく者、港湾管理者、漁業協同組合、ＮＥＸＣＯ等とする。また、国、地方自治体又は公共施設の管理者から要請のない活動については、表彰・感謝状・礼状により確認できるものに限り評価する。

実績を確認するため、活動実績が確認できる資料若しくは表彰状、感謝状又は礼状を添付すること。

○防災活動の実績（※２）

**国、地方自治体等の参加が分かる資料を添付すること。**

| | |
|---|---|
| 防災活動の名称 | ○○防災訓練 |
| 防災活動年月日 | 令和○年○月○日 |
| 防災活動先 | ○○町 |
| 防災活動の概要 | ○○防災訓練において○○の参加協力 |

※２）令和○年度から公告開始日までの期間を対象とし、釧路開発建設部管内での実績とする。

なお、評価の対象は、国、地方自治体等を含めた防災訓練の実施や協力、催事等での防災に関する広報活動とする。実績を確認するため、参加証明書や活動の実施状況（実施年月日を含む）が確認できる写真等を添付すること。

○支援体制（※３）

**保有状況の分かる資料を添付すること。**

・倉庫または土地所有地

| | |
|---|---|
| 災害時に利用可能な施設 | 資機材の保管が可能な倉庫 |
| 施設の場所（住所） | ○○市○○町○番地 |
| 施設の所有者 | ○○建設（株） |
| 施設の概要 | 災害活動時に使用する資機材を保管 |

・資機材の保有　**保有状況の分かる資料を添付すること。**

| 建設機械名 | 規格 | 台数 | 保管場所 |
|---|---|---|---|
| バックホウ | ○m3級 | ○台 | ○○市○○町○番地 |
| ダンプトラック | ○ｔ | ○台 | ○○市○○町○番地 |
| | | | |
| | | | |

| 資材名 | 規格 | 数量 | 保管場所 |
|---|---|---|---|
| ブルーシート | ○m×○m | ○枚 | ○○市○○町○番地 |
| カラーコーン | | ○個 | ○○市○○町○番地 |
| 土嚢袋 | | ○袋 | ○○市○○町○番地 |
| | | | |

※３）評価の対象について、本店、支店及び営業所の社屋を除き、災害活動時の資機材の保管が可能な倉庫や土地の保有又は、災害対応時に利用可能な資機材を常時保有しているもの（災害活動時にリースするものは対象外）を対象とする。保有状況を確認できる施設等の図面や写真等を添付すること。

○災害協定の締結（※４）

| | |
|---|---|
| 災害協定の有無 | (有)　・　無 |
| 災害協定の内容 | 北海道開発局長と○○協会長との間で締結した北海道開発局所管施設等の災害緊急対策業務に関する協定に基づいて応急対応が可能で建設機材等が備わっており、釧路開発建設部管内の災害応急活動等に従事する者である。 |
| 災害協定の締結期間 | 令和○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 災害協定の証明（締結）年月日 | 令和○年○月○日 |
| 災害協定の相手方 | 北海道開発局長 |

※あるア。

**・申請書の「協定締結の有無」欄の「無」が選択されていれば、正しい資料を添付していても評価しない。**
**・災害協定締結証明書の締結日の年度が古い場合は、実績なしとする。**
**・災害協定において、協定書の外に企業名と当該年度の日付の入った証明書がなければ評価しない。**
**・災害協定において、土地改良建協との証明書は農業工事のみで評価の対象となり、農業工事以外では評価しない。**
**・災害協定において、申請用紙の内容欄に「北海道開発局との協定」と記載しながら、北海道知事との協定を添付した場合は評価しない。**

イる

（別記様式６－２）　　（用紙A4）

# 関連分野での技術開発実績（NETISへの登録）および有用な技術の活用

（工事名：　○○工事（工事名を間違えると評価無）　　）

会社名：　△△建設（社名を間違えると評価無）

| | 項目 | 項目に対する回答 | 技術の詳細 |
|---|---|---|---|
| ① | 当該工事の関連分野における技術開発の有無 | (1.) 技術開発がある<br><br>2．技術開発がない | ＊１を選択した場合に記載すること<br>技 術 名 称 ： ○○<br>登録年月日 ： 平成　　年　　月　　日<br>登録年月日がわかる資料を添付すること。<br>開　発　者 ： 複数の場合は、全て記入する。<br>登　録　等 ： 技術区分、NETISへの登録番号及び名称を記載する。<br>概　　要 ： 技術概要を記載する。<br>当該工事に活用する場合は、その具体的な施工方法等を記載する。 |
| ② | 「新技術情報提供システム（NETIS）」に掲載された「有用な新技術」の活用について | (1.) 「有用な新技術」を当該工事に活用する<br><br>2．「有用な新技術」を当該工事に活用しない | ＊１を選択した場合に記載すること<br>技 術 区 分 ： ○○<br>新技術名称 ： ○○<br>登　録　No. ： ○○<br>選 定 理 由 ： 入札公告時の与条件に基づき、新技術を当該工事に適用する目的、期待される効果、適用できると判断した根拠を具体的に記述する。<br>概　　要 ： 当該工事において上記新技術を活用する場合の具体的な施工方法等を記入する。<br>必要に応じ、説明図を添付する。 |

注１）技術開発の実績（NETISへの登録）がある場合、①に記入する。また、NETIS登録者であることが確認できる資料を添付すること。登録者と記載されていない場合は、**技術開発者であることが証明できる資料を添付**すること。

注２）本工事に「新技術情報提供システム（NETIS）」に掲載された「有用な新技術」を活用する場合、②に記入する。また、当該技術についてNETISの「有用な新技術」であることが**確認できるページを添付**すること。

注３）①と②は重複加点しないが、①と②が同技術である場合は重複加点するものとする。

注４）本工事に使用する新技術の技術区分は下記の区分の中から記入すること。

１）工法、２）材料、３）機械、４）製品、５）システム

注５）②は、本工事で使用を予定している全ての「有用な新技術」について記入すること。

注６）発注者指定によって実施を求められた技術については評価しない。

注７）関連分野における技術とは、当該工事で施工する工種で活用できる（活用する）ものとする。

注８）公告日時点において掲載期間終了技術については、評価の対象としない。

**【情報化施工の活用を評価項目とした場合に追記する】**

注９）情報化施工の活用を評価する工事においては、情報化施工の活用の項目で評価対象となりえる技術について、「関連分野での技術開発実績（NETISへの登録）および有用な新技術の活用」では加点対象としない。

**【ＩＣＴの活用を評価項目とした場合に追記する】**

注10）ＩＣＴの活用を評価する工事においては、ＩＣＴ活用の項目で評価対象となりえる技術について、「関連分野での技術開発実績（NETISへの登録）および有用な新技術の活用」では加点対象としない。

（別記様式７）　　（用紙Ａ４）

工事に使用する作業船の申請

工事名：　○○工事

会社名：　△△建設

| | |
|---|---|
| １．作業船の保有形態 | ・自社所有　・ファイナンスリース<br>・共有（○○%）子会社共有・子会社所有・保険支払比率※1 |

※作業船の保有状況の評価基準：出資比率、ファイナンスリース、保険支払比率

| | |
|---|---|
| ２．環境性能の高い作業船・新造船使用の有無（どちらかを選択） | 環境性能の高い作業船　・有　・無<br>新造船　・有　・無 |

| | |
|---|---|
| ３．環境性能の高い作業船に設置された原動機、中古船買収の出資比率※2（出資比率と購入方式を選択） | ・自社　・共同○○%（保険支払比率は評価の対象としない）※3<br>・原動機購入　・中古船購入 |

※環境性能の高い作業船の評価基準：出資比率のみ（保険支払比率は評価対象としない）

| | |
|---|---|
| ４．新造船の場合の購入時出資比率※4 | ○○%※3　（保険支払比率は評価の対象としない） |

※新造船の評価基準：出資比率、ファイナンスリース（保険支払比率は評価対象としない）

| | |
|---|---|
| ５．上記作業船の申請時における在港場所 | ○○港 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| ６．工事に使用する作業船の諸元 | 船　種 | ： | ○○船 |
| | 船　名 | ： | ○○号 |
| | 推進形態 | ： | ○○式 |
| | 規格・能力等 | ： | ○○ｔ吊 |
| | 建造年月日 | ： | 平成○○年○月○○日 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| ７．使用する作業 | 作業箇所・工種 | ： | (例)■■港○○岸壁※5<br>○○ブロック運搬据付※6 |
| | 作業箇所・工種 | ： | (例)△△漁港○○防波堤※5<br>○○ブロック運搬据付※6 |
| | 船　種 | ： | 起重機船 |
| | 船　名 | ： | ○○号 |
| | 規格・能力等 | ： | ○○t吊 |

※１　共有（共同保有）を設定する場合、保有比率を記載のこと

※２「２．環境性能の高い作業船・新造船使用の有無」で「環境性能の高い作業船　有」を選択した場合を対象

※３　共同で新造あるいは製造する場合、出資比率を記載のこと

※４「２．環境性能の高い作業船・新造船使用の有無」で「新造船　有」を選択した場合を対象

※５　作業箇所に記載する事項は、港名・施設とする。

なお、施工箇所点在型試行工事で複数港での使用を申請する場合は、複数港分を記載する。

※６　作業工種に記載する事項は、港湾請負工事積算基準の積算要素（レベル６）を対象とする。

工事に使用する作業船に設置された原動機一覧

| 駆動部 | 型式番号 | 機関の種類 | 基数 | 製造年月日 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 推進部 | 6EY26LW | ディーゼル機関　720kw/2250rpm | 1 | 平成〇〇年<br>〇月〇〇日 | |
| スパッド部 | 00HS00FU | 〇〇機関　〇〇kw/〇〇rpm | 1 | 平成〇〇年<br>〇月〇〇日 | |
| 吊り上げ部 | 12GX34KW | 〇〇機関　〇〇kw/〇〇rpm | 1 | 平成〇〇年<br>〇月〇〇日 | |

留意事項を確認の上、申請をお願いします。

**〇保有状況評価**

〔留意事項〕

１）　自社保有船舶とは、１００％自社保有の船舶の他、親会社が５０％以上の株式を保有している子会社１００％保有の船舶又は親会社と共有で１００％保有している船舶をいう。
　また、申請者が最終的に保有者となることを前提として、便宜上、リース会社が建造し保有した船舶であって、且つ、実態として申請者が建造費を含めたリース料を払いつつ自社保有船舶と同等の維持・使用を行う（ファイナンスリース）船舶も自社保有船舶に含めることができる。

２）　共有船舶については、所有あるいは所有船舶の現行機能を保持するに当たり、新造、改造又は機能追加のために必要な経費を複数の者で負担している船舶をいう。

３）　保有比率とは、登記簿等に記載されている保有比率のことをいう。

４）　保険支払比率とは、海上保険証券に記載されている支払比率のことをいう。

５）　出資比率とは、作業船を新造する時、もしくは原動機、中古船を購入する時の費用の出資比率のことをいう。

６）　作業船の保有比率と保険支払比率が確認できる資料として、登記簿、船舶検査証書、日本船舶明細書、海上保険証券、共同保有契約書の写し等当該船舶への保有比率または保険支払比率が分かる資料、及びファイナンスリースであることがわかる資料を提出すること。
　なお、非自航船等の船舶検査証書を持たない作業船については、(一社)日本作業船協会発行「現有作業船一覧」又は(一社)北海道建設業協会港湾・漁港部会発行「北海道港湾・漁港工事用作業船一覧表」の公告時点での最新版の写しでも可とする。
　更に、子会社が保有又は子会社と共有している場合は、親会社が子会社の株式を保有していることを確認で　きる資料として「株主名簿記載事項証明書」等の写しを提出すること。

７）　企業体により競争参加した場合は、構成員のいずれかが、対象工事に使用する作業船を保有しているかを評価する。

８）　本保有状況は１隻のみとし、複数の作業船保有状況の提出は認めない。

９）　共有船舶については、当該船舶の保有あるいは保有船舶の現行機能を保持するに当たり、新造、改良または機能の追加のために必要な経費を複数の者で負担している船舶をいう。
　なお、申請された作業船については、原則、本工事の契約期間中における共有（共同保有）の保有比率の変更手続きは認めない。

〔その他〕

１）　添付資料の提出にあたっては、申請に必要な箇所以外はマスキングしても差し支えない。

**〇環境性能評価**

〔留意事項〕

１）　自社保有船舶とは、１００％自社保有の船舶の他、親会社が５０％以上の株式を保有している子会社１００％保有の船舶又は親会社と共有で１００％保有している船舶をいう。
　また、申請者が最終的に保有者となることを前提として、便宜上、リース会社が建造し保有した船舶であって、且つ、実態として申請者が建造費を含めたリース料を払いつつ自社保有船舶と同等の維持・使用を行う（ファイナンスリース）船舶も自社保有船舶に含めることができる。

２）　共有船舶については、新造、改造または機能追加のために必要な経費を複数の者で負担している船舶をいう。ただし、環境性能評価においては、船舶の財産を共同保有していることを前提とする。

３）　出資比率とは、原動機、中古船を購入する時の費用の出資比率のことをいう。
（保険支払比率では評価しない）

４）　環境性能を達成しているとは、作業船の財産を保有するとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の3」に基づく「窒素酸化物の放出量に係る放出基準」を満足していることをいう。

５）　環境性能の評価においては、作業船建造時に設置された原動機もしくは建造時に設置された原動機を撤去して代替えとして設置された原動機すべてが、環境性能を達成しているものであり、クレーン原動機や主発電機等の「全ての原動機製造後（新品取替）」及び「中古船の買収」のみに関わる当該申請者の出資比率に応じて加点する。

６）　環境性能達成の有無については、作業船に設置された原動機に対して発行される「国際大気汚染防止原動機証書」にて判断するため、一覧表に記載した原動機各々に対する「国際大気汚染防止原動機証書」の写しを添付すること。

７）　工事に使用する作業船に設置された原動機一覧には、作業船建造時に設置された原動機もしくは建造時に設置された原動機を撤去した場合は、代替えとして設置された原動機すべてを記載すること。
　なお、いずれかの原動機において、環境性能を達成（「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の3」に基づく「窒素酸化物の放出量に係る放出基準」を満足しているもの）していない場合は、加点の対象としない。

８）　環境性能評価については、登記簿、売買契約書、日本船舶明細書、共同保有契約書の写し等、作業船の財産保有や出資比率が分かる資料及びファイナンスリースであることがわかる資料を提出すること。
　更に、子会社が保有又は子会社と共有している場合は、親会社が子会社の株式を保有していることを確認できる資料として「株主名簿記載事項証明書」等の写しを提出すること。

９）　作業船の建造時に設置された原動機を撤去し代替えとして設置された原動機及び中古船の買収への出資比率や製造後の期間を確認する資料として、売買契約書等の写しを提出すること。

１０）　環境性能の加点期間は原動機製造後（新品取替）15年、中古船については建造後15年を標準とする。

１１）　環境性能の高い作業船の使用の加点期間については、入札説明書に記載の工期末までを満足するものとする。

１２）　自航式作業船においても吊上げ部の出力機などすべての原動機を評価の対象とする。

１３）　企業体により競争参加した場合は、構成員のいずれかが、対象工事に使用する作業船を保有しているかを評価する。

１４）　作業船に設置されたクレーン原動機や主発電機等の「全ての原動機製造後（新品取替）」及び「中古船の買収」のみに関わる当該申請者の出資比率に応じて加点する。

〔その他〕

１）　環境性能評価と新造船評価はどちらか一方とし（両方評価可能な場合は、高い配点の基準を採用）、重複した評価はしない。

２）　添付資料の提出にあたっては、申請に必要な箇所以外はマスキングしても差し支えない。

**○新造船評価**

〔留意事項〕

１）　自社保有船舶とは、１００％自社保有の船舶の他、親会社が５０％以上の株式を保有している子会社１００％保有の船舶又は親会社と共有で１００％保有している船舶をいう。
　また、申請者が最終的に保有者となることを前提として、便宜上、リース会社が建造し保有した船舶であって、且つ、実態として申請者が建造費を含めたリース料を払いつつ自社保有船舶と同等の維持・使用を行う（ファイナンスリース）船舶も自社保有船舶に含めることができる。

２）　「自ら新造」するとは、自社が出資し作業船を建造することをいう。

３）　共有船舶とは、新造に必要な経費を複数の者で負担している船舶をいう。ただし、新造船評価においては、船舶の財産を共同保有していることを前提とする。

４）　出資比率とは、作業船を新造する時の費用の出資比率のことをいう。
（保険支払比率では評価しない）

５）　新造については、登記簿、売買契約書、日本船舶明細書、共同保有契約書の写し等、作業船の財産保有や出資比率が分かる資料及びファイナンスリースであることがわかる資料を提出すること。
　更に、子会社が保有又は子会社と共有している場合は、親会社が子会社の株式を保有していることを確認できる資料として「株主名簿記載事項証明書」等の写しを提出すること。

６）　新造船の加点期間は新造後15年とする。

７）　新造船の評価の加点期間については、入札説明書に記載の工期末までを満足するものとする。

８）「クレーン付き台船」は、台船とクレーンの両方が新造後１５年以内である場合に、新造船として評価を行う。台船又はクレーンのどちらかが新造後１５年を経過している場合は、新造船として評価しない。

９）　企業体により競争参加した場合は、構成員のいずれかが、対象工事に使用する作業船を保有しているかを評価する。

〔その他〕

１）　環境性能評価と新造船評価はどちらか一方とし（両方評価可能な場合は、高い配点の基準を採用）、重複した評価はしない。

２）　添付資料の提出にあたっては、申請に必要な箇所以外はマスキングしても差し支えない。

（別記様式８　１）

（用紙A4）
【大企業用】

# 従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの当社事業年度）（又は〇年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率〇％以上とすることを従業員と合意したことを表明いたします。

**【暦年表明の場合】**
**当社は、令和〇年において、給与総額を対前年度増加〇％以上とすることを表明いたします。**
**【事業年度表明の場合】**
**当社は、令和〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの当社事業年度）において、給与総額を対前年度増加〇％以上とすることを表明いたします。**

令和

株式会社〇〇〇〇
〇〇市〇〇町〇－〇
代表者氏名　　〇〇　〇〇

上記の内容について、我々従業員は、令和〇年〇月〇日に、〇〇〇という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和〇年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇
従業員代表　　氏名　〇〇　〇〇　　印
給与または経理担当者　　氏名　〇〇　〇〇　　印

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択して下さい。

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を当該事業年度終了月の翌々月末までに契約担当官等に提出してください。ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、契約担当官等への提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を翌年の１月末までに契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

（別記様式８　２）

（用紙A4）
【中小企業等用】

# 従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの当社事業年度）（又は〇年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率〇％以上とすることを従業員と合意したことを表明いたします。

**【暦年表明の場合】**
**当社は、令和〇年において、給与総額を対前年度増加〇％以上とすることを表明いたします。**
**【事業年度表明の場合】**
**当社は、令和〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの当社事業年度）において、給与総額を対前年度増加〇％以上とすることを表明いたします。**
**※一緒に提出される法人税申告書に記載されている事業年度の期間を記載すること。**

令和

〇〇市〇〇町〇－〇
代表者氏名　　〇〇　〇〇

上記の内容について、我々従業員は、令和〇年〇月〇日に、〇〇〇という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和〇年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇
従業員代表　　氏名　〇〇　〇〇　　印
給与または経理担当者　　氏名　〇〇　〇〇　　印

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択して下さい。

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を当該事業年度終了月の翌々月末までに契約担当官等に提出してください。ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、契約担当官等への提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を翌年の１月末までに契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

表彰一覧

（用紙A4）

# 優良工事等表彰に関する資料

（工事名： ○○工事（工事名を間違えると評価無）　　）

会社名：　△△建設（社名を間違えると評価無）

【優良工事等表彰の有無】（表彰あり）・表彰なし

| 工事名・表彰名・会社名 | 受賞年月日 | 備考 |
|---|---|---|
| ［優良工事等表彰・○○○○工事］<br>北海道開発局長　会社名：○○○○株式会社 | 平成○○年○○月○○日 | 技術者表彰<br>有り |
| ［優良工事等表彰・○△○△工事］<br>北海道開発局釧路開発建設部長　会社名：○○○○経常ＪＶ | 平成○○年○○月○○日 | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

・工事名が間違っていた場合は、加点しない。
・企業に対しては過去2年、技術者に対しては過去4年有効であり、同一の工事で企業と技術者が同時に表彰されたケースでも、2年を経過していれば技術者のみの加点となる。
・技術者に対する表彰は技術者本人に対するものであり、同じ企業でも表彰された技術者と申請工事の配置予定技術者が異なる場合は、加点しない。

注１）記載欄の明示は記載例である。

注２）優良工事等表彰（同一事業部門）が複数ある場合は、工事名ごとに記載すること。

注３）配置予定技術者が優良工事等表彰されている場合は備考欄にその旨記載すること。

注４）海外インフラプロジェクト技術者表彰制度により表彰されている場合は、表彰状の写しを添付すること。

注５）技術者表彰がある場合は過去３年間以上在籍していることを証明する資料を添付すること。

D243655

# （一社）全国土木施工管理技士会連合会

# 継続学習制度（CPDS）学習履歴証明書

発行年月日　2017年2月08日

| | |
|---|---|
| 申請日 | 2017年2月8日 |
| 証明日と証明期間 | 2017年3月31日（2016年4月1日～2017年3月31日）<br>（　証明日以前１年間の学習履歴を証明します。） |
| 会社名 | ＪＣＭ |
| 会社住所<br>TEL／FAX | 〒214-0021<br>東京都千代田区五番町6-2<br>TEL 03-3262-7438　　FAX 03-3262-7424 |

申請のあった上記表中の会社に所属する表-1の者の
証明日より以前１年間のCPDS学習履歴を証明します。

（一社）全国土木施工管理技士会連合会

表－1

| CPDS加入者名 | 土木施工管理技士1,2級の別 | 土木施工管理技士資格番号 | CPDS加入者番号 | 取得ユニット数 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 社内研修のユニット数(A) | 社内研修を除いたユニット数(B) | (B)の推奨単位※ | | 合計取得ユニット数(C=A+B) | (C)の推奨単位※ | |
| | | | | | | 標準ユニット(20unit) | 優良ユニット(30unit) | | 標準ユニット(20unit) | 優良ユニット(30unit) |
| 土木　一郎 | １級 | 12345678 | 00059690 | 0 unit | 106 unit | 取得 | 取得 | 106 unit | 取得 | 取得 |
| 土木　三郎 | | | 00241336 | 0 unit | 13 unit | － | － | 13 unit | － | － |
| 合　計 | | | 2 名 | 0 unit | 119 unit | | | 119 unit | | |

加点対象CPD実施協会以外の団体（〇〇県土木施工管理技士会等）の証明は認めない。

※行政機関で指定がない場合には(C)または(C)の推奨単位の標準ユニットが基準となります。
標準ユニット欄、優良ユニット欄は括弧内のユニット数以上取得している場合「取得」と表示されます。

（一社）全国土木施工管理技士会連合会
〒102-0076 千代田区五番町6-2 ホーマットホライゾンビル1階
TEL: 03-3262-7421　FAX: 03-3262-7424